



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 英 裕治  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀  
 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	32,367	(△17.4)	△595	(—)	△903	(—)
17年9月中間期	39,179	(△26.4)	375	(—)	69	(—)
18年3月期	84,778	(△18.0)	1,790	(—)	833	(—)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△1,762	(—)	△9	51	—	—
17年9月中間期	△1,349	(—)	△7	34	—	—
18年3月期	△1,577	(—)	△8	81	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 43百万円 17年9月中間期 53百万円 18年3月期 90百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 190,882,559株 17年9月中間期 190,939,950株 18年3月期 190,924,188株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ⑤ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	37,141	1,194	3.1	△14	92
17年9月中間期	44,788	2,610	5.8	△7	28
18年3月期	40,791	2,802	6.9	△6	27

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 190,867,748株 17年9月中間期 190,927,030株 18年3月期 190,897,007株

(3) 連結キャッシュフローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	596	49	△1,968	6,660
17年9月中間期	△3,275	△400	△2,303	9,477
18年3月期	△3,329	△281	△3,906	8,064

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	200	△500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △3円18銭

※上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

「期中平均株式数」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
	株	株	株
普通株式	190,882,559	190,939,950	190,924,188
優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
	株	株	株
普通株式	190,867,748	190,927,030	190,897,007
優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)	(80,000,000)

「平成19年3月期半期財務・業績の概況」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益

---

普通株式の期中平均株式数

○1株当たり純資産

中間期末純資産の部合計額－少数株主持分－期末発行済優先株式数×発行価額

---

中間期末の普通株式の発行済株式数

## 1. 企業集団の状況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社22社、関連会社4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

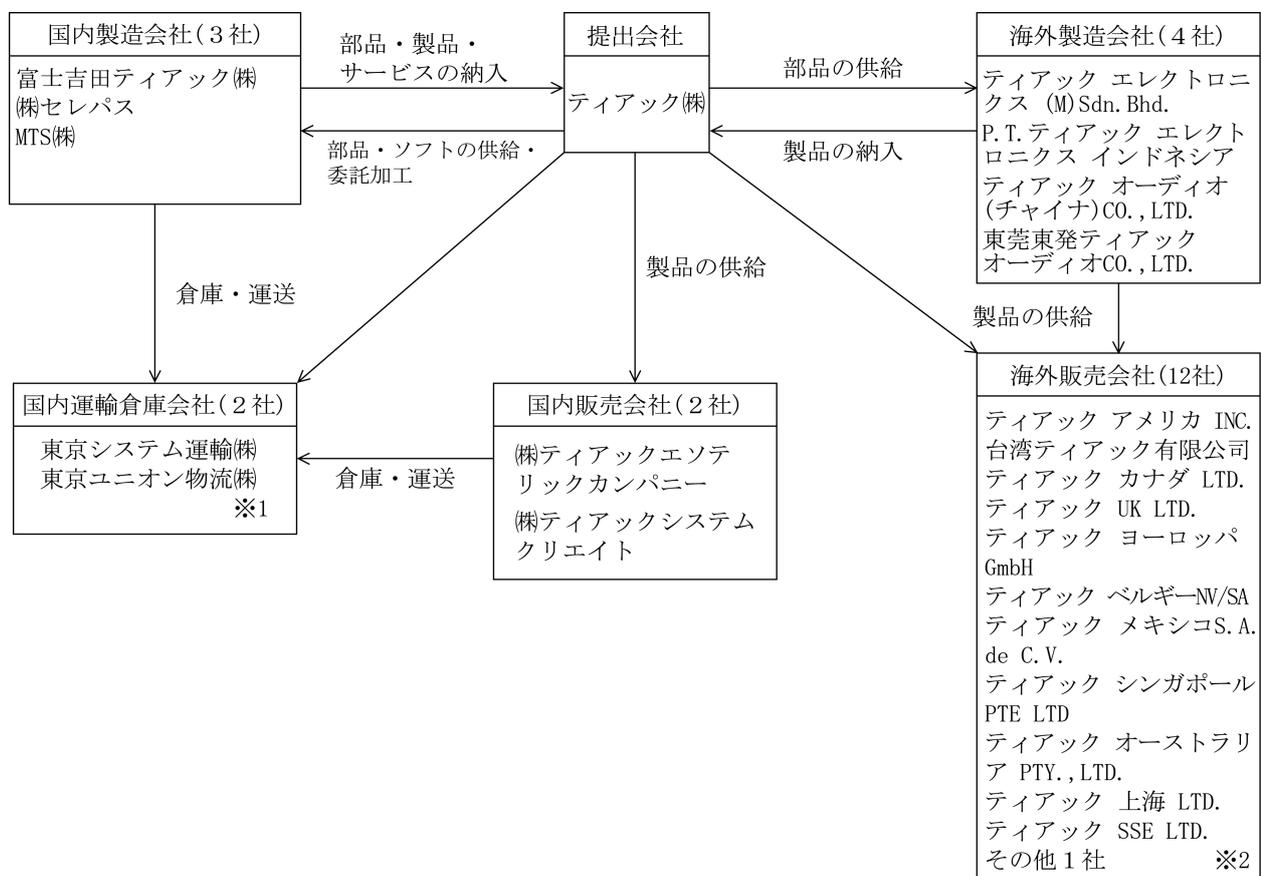
(平成18年9月30日現在)

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セレパス ティアック 上海 LTD. MTS(株)  (会社総数12社)
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞東発ティアック オーディオ CO.,LTD. (株)セレパス MTS(株) ティアック オーストラリア P T Y., L T D. (株)ティアック エソテリック カンパニー 他2社  (会社総数16社)
情報機器事業	医用画像機器 インフライトエンタテイメント機器 計量・計装・計測機器 通話録音機器 セキュリティ機器 データストレージ機器	当社 ティアック アメリカ INC. (株)セレパス MTS(株)  (会社総数4社)
その他	ソフトウェア開発事業 運輸倉庫業 他	(株)ティアックシステムクリエイト 東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株) 他1社  (会社総数4社)

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)、及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) 平成18年8月31日開催の取締役会において、連結子会社であるティアックオーストラリア P T Y . , L T D . の株式を T T I n t e r n a t i o n a l L i m i t e d に譲渡することを決定、株式譲渡契約を締結、平成18年10月31日にて、株式譲渡を完了した。
- (3) 平成18年10月30日開催の取締役会において、(株)ティアックウェルフェアサービスの解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。
- (4) 持分法適用会社であったティアックオーストラリア P T Y . , L T D . (現在名、A C N 0 0 5 4 0 8 4 6 2 P T Y . , L T D . ) は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略している。
- (5) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアック イタリー S . p . A の解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。
- (6) 平成18年10月1日付けで、東莞東莞ティアック オーディオ C O . , L T D . の商号が東莞ティアック電子有限公司に変更している。

主要な会社のうち、東京システム運輸(株)、及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社2社

※2 関連会社で持分法非適用会社1社

※3 平成18年8月31日開催の取締役会において、連結子会社であるティアックオーストラリア PTY., LTD.の株式をTT International Limitedに譲渡することを決定、株式売買契約を締結、平成18年10月31日にて、株式譲渡を完了した。

※4 平成18年10月30日開催の取締役会において、(株)ティアックウェルフェアサービスの解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。

※5 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.)は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略している。

※6 平成18年2月14日の取締役会において、ティアック イタリア S.p.Aの解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、「売上高営業利益率」および「たな卸資産保有日数」を目標数値とし、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

キーデバイスのデジタル化・標準化の進行に伴い、パーソナルコンピューター（PC）用互換ドライブやコンシューマ用機器を始めとする当社の事業環境では、競争が激化の一途をたどっております。当社は売上高に占めるコンピューター周辺機器事業の比重が大きくなっており、各々の事業の持つ技術、ノウハウの共有化をすすめ、比較的収益性の高いコンシューマ機器事業、情報機器事業での付加価値商品への応用を加速し、安定的収益構造への転換を行うことで、将来の成長分野拡大を目指すことを中長期的な経営方針としております。

そのため、当社はコンピューター周辺機器事業における光学記録技術、情報機器事業における映像記録再生技術やデータ処理技術、およびコンシューマ機器事業における音響処理技術でのシナジーを追求し、時代が求めているITとコンシューマ融合に対応した製品の展開を進めてまいります。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、コンプライアンス遵守、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ディスクドライブ事業における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いております。当社は、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、早期業績回復を図るため、下記のクロスファンクショナルチーム（CFT）を発足させ、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行い現在実行中です。その進捗状況は以下のとおりです。

#### ① 組織人事

以下の目的をもって、組織再編を行います（平成18年10月16日付け実施）。

- ・販売視点および顧客視点に立ったバリューチェーン管理の実現
- ・名称と実運用に乖離が発生している「カンパニー制」の廃止
- ・複雑な配賦処理の解消による社内工数負担の軽減
- ・プライオリティーが明確な事業の独立運営化と成長性確保
- ・新規事業計画策定へ向けた基盤の明確化

また、この組織変更に合わせて社内公募制を採用し、柔軟かつダイナミックな人事を開始しました。

さらには、全社目標、組織目標、個人目標を連鎖させることで、成果達成を促す人事制度を構築中です。

## ② 経営管理

経営数値の可視化を目的としたシステムツール（BI: Business Intelligence）の導入は完了し、現在コンテンツの拡充中です。これによりリアルタイムで財務データの照会および明細までのドリルダウンが可能となりました。

また、連結月次決算の早期化に努め、業績モニタリングとアクション実施を加速化することができました。今後は、計画精度の向上に努力し、PDCAサイクルの基点であるPlanの確度を高めます。

## ③ 調達・生産・物流

調達については、電子相見積もり・逆オークションシステムの活用で効率良いコスト低減を継続推進中です。また、現地調達化やグローバルソーシングの展開に合わせ、グローバル品番統一や購買情報の共有化を進めており、それらの整備と並行して内部統制も勘案した社内購買機能の集中化と効率化を強化します。

物流については、引き続きグローバルに中間倉庫の撤廃や物流ルート・モードの見直しを進め、売上高物流費比率の継続改善が実現されております。今後は、一部で開始しておりますグローバル契約をより多分野で推進することで、さらに物流コスト低減を進めます。

## ④ 開発力強化

CFT活動を継続し、意思決定プロセス・商品ライフサイクルマネジメントのような収益性管理強化・透明性確保と、事業横断的な各種標準化・効率化についての成果が出つつあります。

併せて他社との協業についても複数事業にて推進し、社内開発リソースの最適配分による市場投入スピードの向上が実現されています。

今後は、一層社内シナジーを製品の差別化や収益性確保に結びつけるべく、開発技術者のスキルマップ整備や柔軟なりソース配置を可能とする人事制度の構築を進めます。

## ⑤ ブランド・中長期戦略

企業理念の再構築・明文化と全従業員への浸透、およびコーポレートコミュニケーション機能の強化に大きな進展がありました。今後は広報機能を、IR、PR、社内広報それぞれの側面で強化し、会社の姿、ビジョン、意思を正しく伝えます。

また、顧客視点に立脚し、お客様の声を経営に的確にフィードバックする体制構築もコーポレートコミュニケーション機能の一つとして取り組みを進めます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績の全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などが増加しており、企業収益の改善から設備投資、個人消費が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は323億6千7百万円(前年同期対比17.4%減)となり、営業損失5億9千5百万円(前年同期営業利益3億7千5百万円)、経常損失9億3百万円(前年同期経常利益6千9百万円)となりました。また、特別損失としてティアックオーストラリアの譲渡に伴う損失7億3千万円を計上したことから、中間純損失は17億6千2百万円(前年同期中間純損失13億4千9百万円)となりました。

##### ② 事業のセグメント別販売状況

###### <周辺機器事業>

周辺機器事業の売上高は180億9千6百万円(前年同期242億1千6百万円)、営業損失が4億6百万円(前年同期営業利益7億6千万円)となりました。パーソナルコンピューター(PC)用スリム光ディスクドライブでは、CD-ROMやDVD-ROMドライブが徐々に減少する一方、コンボドライブからDVD記録ドライブへの移行も加速しています。コンボドライブは市場在庫が過剰気味、DVD記録ドライブは伸びる需要の獲得競争で、両機種とも厳しい価格競争となっていますが、光ピックアップが所定の性能に到達せずコストダウンモデルの投入を前下期に断念した影響から、当中間連結会計期間は数量も激減し、営業成績は残念ながら前年同期を大きく下回る結果となりました。PC用途向け以外の各種ドライブにつきましては、音響機器メーカー向けなど堅調に推移しています。また、パイオニア株式会社とのIT用光ディスクドライブの本格的な共同開発による成果も、順次具現化される予定です。

###### <コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業は、売上高115億1千5百万円(前年同期121億2百万円)、営業利益は3億6千8百万円(前年同期3億2千9百万円)となりました。音楽制作用機器(TASCAMブランド)は、設備用音響機器市場では日本や欧州、北京オリンピックを控えた中国市場での需要増により、順調に推移しました。一方、楽器市場では一般消費の低迷による米国での販売減や、欧州でのRoHS規制開始による製品ラインアップの減少により苦戦を強いられましたが、全体では引き続き堅調な営業利益を確保しました。一般AV機器(TEACブランド)では、ティアックオーストラリアの販売不振が大きく営業赤字となりましたが、その他地域ではiPod関連製品、レコードプレーヤー/CD-RWコンビネーションモデル等が順調に販売を伸ばし、増収増益となりました。また、日本国内ではロジテック株式会社とのアライアンス、通販ルートでの独自販売が順調に立ち上がり、収益改善に寄与しました。高級AV機器(Esotericブランド)では、当社オリジナルドライブを搭載した最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーにおける国内市場での優位性を武器に、一昨年から海外市場への進出により着実に売上高を維持し、営業利益は改善しました。

###### <情報機器事業>

情報機器事業は、売上高22億9千4百万円(前年同期25億1千万円)、営業利益は2億1千2百万円(前年同期2億4千2百万円)となりました。情報機器事業の収益の柱であるビデオシステム事業では、新機種への切り替え途上にあることから当中間連結会計期間においては減収減益となりました。また、レコーダー関連商品は、順調に売上を伸ばしたものの、旧機種の在庫処分のため増収減益となりました。医用画像関連機器では、OEM先での新商品発売がさらにずれ込み減収減益、通話録音装置関連は堅調に推移しました。当中間連結会計期間には、ティアック電子計測株式会社を吸収合併し、株式会社ティアックシステムクリエイトの情報関連事業も統合して、関連部門の効率的な運営を図ってきました。今後は将来性のある事業に投資を集中させてまいります。

### ③ 地域別の販売状況

当中間連結会計期間は、日本においては、主として周辺機器の光ピックアップが所定の性能に到達せず、コストダウンモデル投入を前下期に断念した影響から、DVD記録機での売上高減少により、営業利益も減少しました。米国においても、同様に周辺機器の売上高の減少に加えて、音楽市場の低迷による音楽制作用機器の売上の停滞もあり、売上高は減少、営業損失となりました。欧州においては、周辺機器の売上高は縮小しましたが、コンシューマ機器の売上高が堅調に推移し、売上高は若干増加したものの、営業損失は拡大しました。アジアにおいては、台湾を中心に周辺機器の売上高が減少し、営業損失は拡大しました。

その結果、地域別売上高は日本が131億4千1百万円で前年同期対比29.7%減、米大陸は88億8百万円で前年同期対比5.5%減、欧州は49億1千6百万円で前年同期対比0.1%増、アジアは55億1百万円で前年同期対比12.3%の減少となりました。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び株主資本の状況

	当中間連結会計期間末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	37,141	△8.9%	40,791
負債	35,946	△5.2%	37,935
純資産	1,194	△57.4%	2,802
自己資本比率	3.1%	△55.1%	6.9%

■ 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.9%減少しておりますが、これは主として受取手形及び売掛金が17億5千4百万円、現金金が14億4百万円減少したことによります。

■ 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて、5.2%減少しておりますが、これは主として短期借入金及び長期借入金が19億5千7百万円減少したことによります。

■ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、57.4%減少しておりますが、これは当中間連結会計期間の中間純損失が17億6千2百万円あったことによります。

② 当中間連結会計年度のキャッシュフローの概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は66億6千万円となり、前連結会計年度末から14億3百万円の減少となりました。

■ 営業活動によるキャッシュフロー

税金等調整前中間純利益は15億6千5百万円の赤字でありましたが、売上債権減少額が18億9千8百万円、たな卸資産減少額が2億4百万円、仕入債務増加額は1億4千7百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは5億9千6百万円のプラスとなりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得が、3億5千8百万円ありましたが、ティアック アメリカ INC. の不動産売却等による有形固定資産の売却が4億8百万円あり、投資活動によるキャッシュ・フローは4千9百万円のプラスとなりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として短期借入金および長期借入金の返済により、19億6千8百万円のマイナスとなりました。

③ キャッシュフロー指標のトレンド

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
自己資本比率(%)	21.26	6.71	6.87	3.10
時価ベースの自己資本比率(%)	22.79	72.91	90.55	67.32
債務償還年数(年)	5.99	—	—	26.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.91	—	—	1.50

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価総額ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 事業のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として次のようなものがあります。

#### ① 為替相場の変動による影響

当社は海外における生産・販売活動の比重が高いことから、外貨建て売上・仕入・費用の割合が大きく、また連結財務諸表作成のための円換算により、為替変動の影響を受けます。一般的に他の通貨(主として米ドル及びユーロ)に対する円高は当社の事業に悪影響を及ぼし、円安は当社の事業に好影響をもたらします。当社は為替予約により短期の為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクの全てを排除することは不可能であり、今後も為替相場の変動によって当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 競争による影響

当社の主要事業である周辺機器事業は、P C業界における競争が激化していることにより、新製品の開発、価格競争に常にさらされております。また、OEM顧客への売上は、それらの顧客の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受け、顧客の要求に応じるための値下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。こうした競争的な環境下において競争優位を得られない場合、またOEM顧客の行動に変化があった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③ 新製品投入遅れによる影響

当社は、他社からキーデバイスや部材を購入し、また他社に一部の設計を委託しておりますが、当社単独の責によらない予想外の事態が発生し、新製品の市場投入が遅れた場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ 知的所有権について

当社は様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

※ 前連結会計年度まで記載の「海外子会社について」につきましては、継続的に赤字を計上しておりましたティアック オーストラリア P T Y . , L T D を、平成18年10月31日に譲渡完了したことから、当中間連結会計期間から当社の事業等のリスクには記載しておりません。

※ 上記のうち将来に関する事項は、平成18年11月17日現在において当社が判断したものであります。

※ 上記は当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社は事業展開上、さまざまなリスクがあることを認識し、それらをできる限り回避するように努めております。しかし、経済情勢、市況、金融市場等に様々な変動が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 平成19年3月期の連結業績見通し

① 全般的概況

当中間連結会計期間は、周辺機器事業でのスーパーマルチドライブの市場投入遅れ等により、営業赤字、経常赤字となりましたが、下期に向けてスーパーマルチドライブの本格的な販売が開始されること、また当中間連結会計期間からのコンシューマ機器事業での国内市場での販売拡大、赤字が継続していたティアックオーストラリアの譲渡に伴う収益改善効果により、通期での営業利益、経常利益の黒字化を目指します。当社を取り巻く状況は依然厳しいものがありますが、在庫削減、再生に向け無駄の排除を強力に推し進め、グループ一丸となりさらなる努力を傾注してまいります。

連結業績見通し

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	70,000	△17.4%	84,778
営業利益	1,200	△33.0%	1,790
経常利益	200	△76.0%	833
当期純利益	△500	-	△1,577

単体業績見通し

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	54,000	△13.0%	62,079
営業利益	700	△41.7%	1,201
経常利益	△500	-	442
当期純利益	△1,300	-	△1,106

※為替レート的前提： 1米ドル=115.00円、1ユーロ=140.00円

② セグメント別の見通し

<周辺機器事業>

下期にパイオニア株式会社との共同開発によるスーパーマルチドライブの本格的な販売開始、音響機器メーカー等PC-OEM以外の得意先に対する光ドライブ製品の販売開始により、売上高、営業利益ともに改善を目指します。

<コンシューマ機器事業>

高級AV機器分野（Esotericブランド）においては、欧米等Esotericブランドの認知度が向上してきた市場に対して、新製品投入やショー等のプロモーションにより売上高の拡大を目指します。音楽制作用機器（TASCAMブランド）においては、ギターアンプ等の新製品の市場投入により、下期に向けて販売の拡大を図ります。一般AV機器分野（TEACブランド）においては、日本国内でのロジック株式会社とのアライアンス、通販ルートでの独自販売が順調に立ち上がり、iPod関連商品とライフスタイル商品の拡大が期待されます。事業のさらなる柱を育てるべくネットワークオーディオ、中高級オーディオへの参入を目指し、コンシューマ機器全体としても売上高、営業利益ともに拡大を目指します。

<情報機器事業>

平成18年4月に実質組織統合を行い、開発部門のシナジーの成果としての新商品を今下期より導入を開始、原価削減のため一部製品の海外生産への移行を行うことにより、売上高、営業利益ともに改善を目指します。

セグメント別売上高見込み

	平成19年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成18年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	40,100	△21.1%	50,853
コンシューマ機器事業	23,300	△15.6%	27,605
情報機器事業	5,600	2.4%	5,467
その他事業	1,000	17.5%	851
合計	70,000	△17.4%	84,778

※為替レート的前提： 1米ドル=115.00円、1ユーロ=140.00円

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1	現金及び預金	※2	9,477		6,660		8,064				
2	受取手形及び売掛金	※2 3,4	11,592		11,049		12,803				
3	有価証券		200		—		—				
4	たな卸資産	※2	14,574		11,460		11,547				
5	繰延税金資産		587		458		527				
6	その他		1,849		1,227		1,215				
	貸倒引当金		△370		△290		△313				
	流動資産合計		37,911	84.6	30,567	82.3	33,844	83.0			
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)	建物及び構築物	※1,2	2,227		2,045		2,222				
(2)	機械装置及び 運搬具	※1	687		623		579				
(3)	工具器具 及び備品	※1	636		467		464				
(4)	土地	※2	1,475		1,355		1,459				
(5)	建設仮勘定		7		7		4				
(6)	その他	※1	27	5,061	11.3	—	4,498	12.1	21	4,751	11.6
2 無形固定資産											
(1)	ソフトウェア		47		51		45				
(2)	その他		353	400	0.9	319	370	1.0	454	499	1.2
3 投資その他の資産											
(1)	投資有価証券	※2	827		925		947				
(2)	長期貸付金		94		93		93				
(3)	繰延税金資産		168		146		157				
(4)	破産更生債権等		3,857		216		216				
(5)	その他		325		539		494				
	貸倒引当金		△3,858	1,415	3.2	△216	1,704	4.6	△217	1,695	4.2
	固定資産合計		6,877	15.4	6,574	17.7	6,946	17.0			
	資産合計		44,788	100.0	37,141	100.0	40,791	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	9,209		7,559		7,388		
2 短期借入金	※2	13,611		10,102		11,731		
3 一年内に返済予定 の長期借入金		—		366		583		
4 一年内に償還予定 の社債		—		500		—		
5 未払金		1,517		600		776		
6 未払法人税等		142		128		158		
7 賞与引当金		631		483		573		
8 未払費用		2,348		3,102		2,567		
9 製品保証引当金		—		102		122		
10 返品調整引当金		—		113		190		
11 繰延税金負債		106		84		78		
12 その他		1,340		583		943		
流動負債合計		28,907	64.5	23,728	63.9	25,113	61.6	
II 固定負債								
1 社債		500		—		500		
2 長期借入金	※2	5,339		4,949		5,060		
3 退職給付引当金		7,252		7,190		7,173		
4 繰延税金負債		48		39		54		
5 その他		88		38		33		
固定負債合計		13,229	29.6	12,217	32.9	12,821	31.4	
負債合計		42,137	94.1	35,946	96.8	37,935	93.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		41	0.1	—	—	53	0.1	
(資本の部)								
I 資本金		5,773	12.9	—	—	5,773	14.2	
II 利益剰余金		△571	△1.3	—	—	△857	△2.1	
III その他有価証券 評価差額金		22	0.0	—	—	78	0.2	
IV 為替換算調整勘定		△2,552	△5.7	—	—	△2,125	△5.2	
V 自己株式		△61	△0.1	—	—	△66	△0.2	
資本合計		2,610	5.8	—	—	2,802	6.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		44,788	100.0	—	—	40,791	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		5,773	15.5	—	
2 利益剰余金		—		△2,620	△7.0	—	
3 自己株式		—		△71	△0.2	—	
株主資本合計		—		3,081	8.3	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		57	0.2	—	
2 為替換算調整勘定		—		△1,987	△5.4	—	
評価・換算差額等 合計		—		△1,929	△5.2	—	
III 少数株主持分		—		42	0.1	—	
純資産合計		—		1,194	3.2	—	
負債及び純資産合計		—		37,141	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			39,179 100.0		32,367 100.0		84,778 100.0
II 売上原価			28,969 73.9		23,908 73.9		63,567 75.0
売上総利益			10,209 26.1		8,458 26.1		21,210 25.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1		9,833 25.1		9,054 27.9		19,420 22.9
営業利益又は 営業損失(△)			375 1.0		△595 △1.8		1,790 2.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		115		83		113	
2 受取配当金		1		9		8	
3 持分法による 投資利益		53		43		90	
4 為替差益		75		89		258	
5 その他		248	493 1.2	254	481 1.5	509	980 1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		399		386		651	
2 手形売却損		59		14		340	
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		227		227		455	
4 たな卸資産廃棄損		54		28		347	
5 その他		59	800 2.0	132	789 2.5	142	1,937 2.3
経常利益又は 経常損失(△)			69 0.2		△903 △2.8		833 1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 2	7		119		109				
2 貸倒引当金戻入益		87		—		152				
3 前期損益修正益		110		—		150				
4 その他		2	207	0.5	—	119	0.4	—	412	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却売却損	※ 3	6		2		103				
2 減損損失	※ 5	—		25		105				
3 投資有価証券売却損		—		—		3				
4 投資有価証券評価損		—		—		3				
5 過年度特許権実施料		44		13		49				
6 関係会社譲渡に伴う損失		—		730		—				
7 関係会社閉鎖に伴う損失		—		—		102				
8 過年度返品調整引当金繰入額		275		—		275				
9 過年度製品保証引当金繰入額		119		—		119				
10 過年度売上高修正損		93		—		93				
11 過年度持分法投資損益修正損		325		—		325				
12 関係会社事業再構築費用		531		—		1,084				
13 企業年金基金一括拠出金		—		—		197				
14 前期損益修正損		—		10		—				
15 その他		25	1,421	3.6	—	781	2.4	66	2,530	3.0
税金等調整前 中間(当期)純損失			1,145	△2.9		1,565	△4.8		1,284	△1.5
法人税、住民税 及び事業税	※ 4	189		132		113				
過年度法人税、住民 税及び事業税		11		64		31				
法人税等調整額		—	201	0.5	—	196	0.6	133	278	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			3	0.0		△0	△0.0		14	0.0
中間(当期)純損失			1,349	△3.4		1,762	△5.4		1,577	△1.9

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,940		21,940
II 資本剰余金減少高					
利益剰余金振替による 資本剰余金減少高		21,940	21,940	21,940	21,940
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			—		—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△21,161		△21,161
II 利益剰余金増加高					
資本剰余金取崩に伴う 利益剰余金増加高		21,940	21,940	21,940	21,940
III 利益剰余金減少高					
連結子会社清算による 減少高		—		58	
中間(当期)純損失		1,349		1,577	
役員賞与		0	1,350	0	1,636
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			△571		△857

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,773	△857	△66	4,848
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失		△1,762		△1,762
自己株式の取得			△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1,762	△4	△1,766
平成18年9月30日残高(百万円)	5,773	△2,620	△71	3,081

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	78	△2,125	△2,046	53	2,855
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			—		△1,762
自己株式の取得			—		△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△20	137	116	△10	105
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△20	137	116	△10	△1,660
平成18年9月30日残高(百万円)	57	△1,987	△1,929	42	1,194

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失		1,145	1,565	1,284
減価償却費		342	370	777
減損損失		—	24	101
貸倒引当金増減額		△40	△32	△3,757
退職給付引当金増減額		△21	16	△58
賞与引当金増減額		5	△90	△56
製品保証引当金増減額		—	△19	122
返品調整引当金増減額		—	△76	190
受取利息及び受取配当金		△116	△93	△122
支払利息		399	386	651
手形売却損		59	—	—
為替差損益		44	—	△0
持分法投資利益		△53	△43	△90
過年度持分法 投資損益修正損		—	—	325
有形固定資産除却売却損		6	2	103
有形固定資産売却益		△7	△119	△109
投資有価証券売却損		3	—	—
投資有価証券評価損		—	—	3
売上債権増減額		1,714	1,898	805
たな卸資産増減額		△1,301	204	1,505
仕入債務増減額		△3,198	147	△4,266
その他流動資産増減額		△347	0	723
その他流動負債増減額		482	△178	△1,399
その他固定資産増減額		193	110	3,212
その他固定負債増減額		△42	△2	△118
小計		△3,022	939	△2,742
利息及び配当金の受取額		132	107	138
利息の支払額		△399	△397	△551
手形売却損		△59	—	—
法人税等の支払額		73	△52	△173
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,275	596	△3,329
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却 による収入		—	—	200
有形固定資産 の取得による支出		△557	△358	△795
有形固定資産 の売却による収入		158	408	315
投資有価証券 の取得による支出		—	△0	△1
貸付けによる支出		△1	△0	△1
貸付金の回収による収入		0	0	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△400	49	△281

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,498	229	2,138
短期借入金の返済 による支出		△7,943	△1,866	△9,415
長期借入れによる収入		4,950	—	4,927
長期借入金の返済 による支出		△803	△327	△1,546
自己株式の取得 による支出		△5	△4	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,303	△1,968	△3,906
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		381	△81	505
V 現金及び現金同等物 の増減額		△5,597	△1,403	△7,010
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		15,075	8,064	15,075
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	9,477	6,660	8,064

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても引続き1,349百万円の中間純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも3,275百万円のマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループにおいては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図ると共に、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割り当て増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図りました。以上により、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができました。</p> <p>当中間連結会計期間においては、第一部第2-3「対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム(CFT)が発足され各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行いました。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社グループは、平成17年3月期の連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、同連結会計年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、前連結会計年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,577百万円の当期純損失を計上、営業キャッシュ・フローも3,329百万円のマイナスとなっている。</p> <p>当中間連結会計期間は営業キャッシュ・フローは596百万のプラスになったものの、主として周辺機器の主要部品である光ピックアップの不具合による光ドライブ新製品の開発中止に伴い経常損益は903百万円の赤字となり、ティアック オーストラリアPTY., LTD.の売却に伴う特別損失730百万円の計上により、中間純損失は1,762百万となった。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループにおいては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図ると共に、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。</p> <p>当中間連結会計期間においては、「2. 経営方針(5)会社の対処すべき課題」に記載のクロスファンクショナルチーム(CFT)による、各々の課題に対する問題解決、アクションプランを現在実施中である。また、当初は想定できなかった損失を計上したティアックオーストラリアPTY., LTD.については、平成18年10月31日に譲渡を完了し、前述の光ドライブ関連の不具合については、他社との共同開発の推進により新製品を開発、販売を開始している。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していない。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、前連結会計年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、当連結会計年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,577百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループにおいては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図るとともに、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割り当て増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。</p> <p>以上により、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、前年3月をもって完了することができた。</p> <p>当連結会計年度においては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム(CFT)が発足され、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行い、現在実行中である。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数24社 主要な連結子会社名</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社ティアックエソテリックカンパニー ティアックオーストラリアPTY., LTD.</p> <p>(2) 当中間連結会計期間において、オーストラリアにティアック オーストラリアPTY., LTDを設立して、連結の範囲に追加した。</p> <p>(3) 連結子会社であるティアックフランスS. A. は、平成17年2月23日開催の取締役会にて、解散を決議、現在、清算手続き中である。</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) 子会社数22社が連結されており、その主要な子会社は以下のとおりである。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社ティアックエソテリックカンパニー</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアックイタリーS. p. Aの解散を決議、現在、清算手続き中である。</p>	<p>(1) 子会社数23社が連結されており、その主要な子会社は以下のとおりである。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社ティアックエソテリックカンパニー ティアックオーストラリアPTY., LTD.</p> <p>(2) 当連結会計年度において、オーストラリアにティアック オーストラリアPTY., LTDを設立して、連結の範囲に追加した。</p> <p>(3) 平成17年12月末付でティアックフランスS. A.の清算手続きが完了、解散した。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(5) _____</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社および東京ユニオン物流株式会社の2社である。</p> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービス PTY., LTD.)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(3) 持分法適用会社であったティアックオーストラリアPTY., LTD. (現社名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.)は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、持分法の範囲から除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(5) ティアック電子計測株式会社は、平成18年4月1日にティアック株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(5) _____</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービス PTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(3) 持分法適用会社であったティアックオーストラリアPTY., LTD. (現社名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.)は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、持分法の範囲から除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co.,Ltd.、ティアック上海 LTD. の中間決算日は平成17年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日の平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co.,Ltd.、ティアック上海 LTD. の中間決算日は平成18年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日の平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co.,Ltd. 及びティアック上海 LTD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの        主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ        時価法</p> <p>③たな卸資産        主として移動平均法による低価法により評価している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ        特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>③たな卸資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理している。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②デリバティブ        同左</p> <p>③たな卸資産        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。</li> <li>・在外連結子会社 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具器具及び備品 2～10年</li> </ul> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 同左</li> <li>・在外連結子会社 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～15年</li> </ul> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 主として定率法によっている。 ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。</li> <li>・在外連結子会社 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具器具及び備品 2～10年</li> </ul> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についてはその回収可能性を考慮して計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>④返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>⑤製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</li> <li>・在外子会社 主として通常の売買処理に準じた会計処理を行っている。</li> </ul> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 同左</li> <li>・在外子会社 同左</li> </ul> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 同左</li> <li>・在外子会社 同左</li> </ul> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	_____	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	_____	_____	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>(返品調整引当金) 従来、当社は、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機として計上方法を全般的に見直した結果、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき 275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ60百万円増加し、税金等調整前中間純損失が214百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、当社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当中間連結期間より移動平均法による低価法に変更している。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が105百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機として計上方法を全般的に見直した結果、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき 275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ84百万円増加し、税金等調整前当期純損失が190百万円増加している。なお、当中間連結会計期間においては、返品調整引当金戻入額275百万円を売上高に含めて表示していたが、当連結会計年度においては、返品による影響をより明確に表示するため売上原価に含めて記載している。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当連結会計年度より移動平均法による低価法に変更している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、当社は、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当中間連結会計期間より過去の支出実績率を基に計算したアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき119百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ17百万円増加し、税金等調整前中間純損失が101百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(売上計上基準変更)</p> <p>従来、米国連結子会社は、出荷基準による売上計上を行っていたが、前下期に実施した財務リストラを契機に当社グループの会計方針を見直した結果、米国の取引実態に合わせるべく、着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高が226百万円減少し、売上総利益・営業利益及び経常利益がそれぞれ78百万円減少し、税金等調整前中間純損失が171百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,146百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当連結会計年度より過去の支出実績率を基に計算した製品の保証期間内に係るアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき119百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失が122百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(売上計上基準変更)</p> <p>従来、米国連結子会社は、出荷基準による売上計上を行っていたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機に当社グループの会計方針を見直した結果、米国の取引実態に合わせるべく、着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が232百万円増加し、売上総利益・営業利益及び経常利益がそれぞれ86百万円増加し、税金等調整前当期純損失が7百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,262百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,832百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,662百万円			
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
		金額 (百万円)				金額 (百万円)				金額 (百万円)	
有形 固定 資産	工場 財団	建物	351	有形 固定 資産	工場 財団	建物	480	有形 固定 資産	工場 財団	建物	498
		構築物	7			構築物	7			構築物	7
		土地	437			土地	437			土地	437
		計	796			計	925			計	943
	その他	建物	362	その他	建物	317	その他	建物	327		
		構築物	2		構築物	1		構築物	1		
		土地	859		土地	836		土地	836		
		計	1,224		計	1,155		計	1,165		
	その他	現金及び預金	322	その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	216		
		売掛金	682		売掛金	(一)		売掛金	107		
たな卸資産		56	たな卸資産		(一)	たな卸資産		(一)			
投資有価証券		106	投資有価証券		117	投資有価証券		139			
合計		3,189	合計		2,238	合計		2,572			
短期借入金		7,409	短期借入金		6,558	短期借入金		6,699			
長期借入金		4,950	長期借入金		4,946	長期借入金		4,946			
			(うち1年以内に返済予定のもの)		(一)	(うち1年以内に返済予定のもの)		(一)			
※3 受取手形割引高 167百万円				※3 受取手形割引高 99百万円				※3 受取手形割引高 一百万円			
※4 _____				※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除いている。 受取手形 33百万円 支払手形 383百万円				※4 _____			



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>場所 東京都武蔵野市</p> <p>用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <p>種類(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	計	25	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>場所 東京都武蔵野市</p> <p>用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <p>種類(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	工具器具備品等	101	リース資産(器具備品)	3	計	105
工具器具備品等	24													
リース資産(器具備品)	0													
計	25													
工具器具備品等	101													
リース資産(器具備品)	3													
計	105													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	191,317,134	—	—	191,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	420,127	29,259	—	449,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 29,259株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,477百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円	現金及び預金勘定 6,660百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円	現金及び預金勘定 8,064百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 9,477百万円	現金及び現金同等物 6,660百万円	現金及び現金同等物 8,064百万円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシューマ 機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,216	12,102	2,510	349	39,179	—	39,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,216	12,102	2,510	349	39,179	—	39,179
営業費用	23,455	11,772	2,267	322	37,819	983	38,803
営業利益	760	329	242	26	1,359	(983)	375

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピューターの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は周辺機器事業において51百万円増加、コンシューマ機器事業において6百万円減少、情報機器事業において15百万円増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は周辺機器事業において10百万円、コンシューマ機器事業において12百万円、情報機器事業において3百万円それぞれ増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は当中間連結会計期間より着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は226百万円、営業利益は78百万円、コンシューマ機器事業においてそれぞれ減少している。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 983百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,096	11,515	2,294	461	32,367	—	32,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,096	11,515	2,294	461	32,367	—	32,367
営業費用	18,502	11,146	2,081	409	32,139	822	32,962
営業利益又は 営業損失(△)	△406	368	212	52	227	(822)	△595

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピューターの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	医用画像機器、インフライトエンタテインメント機器、計量・計装・計測機器、通話録音機器、セキュリティ機器、データストレージ機器
その他	ソフトウェア開発事業、他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 822百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,853	27,605	5,467	851	84,778	—	84,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,853	27,605	5,467	851	84,778	—	84,778
営業費用	49,256	26,236	4,945	767	81,206	1,781	82,988
営業利益	1,597	1,369	521	83	3,572	(1,781)	1,790

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において64百万円増加、コンシューマ機器事業において14百万円減少、情報機器事業において35百万円増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法から、移動平均法による低価法に変更している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において7百万円増加、コンシューマ機器事業において17百万円減少、情報機器事業において7百万円増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は当連結会計年度より着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のコンシューマ機器事業における売上高は232百万円、営業利益は86百万円それぞれ増加している。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,781百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 上記金額は消費税等抜きとなっている。

## 2 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,681	9,316	4,909	6,272	39,179	—	39,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,107	49	114	24,126	40,397	(40,397)	—
計	34,788	9,365	5,024	30,398	79,576	(40,397)	39,179
営業費用	32,960	9,337	5,035	30,431	77,764	(38,961)	38,803
営業利益又は 営業損失(△)	1,828	28	△11	△33	1,812	(1,436)	375

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
  - (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー
  - (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は日本において60百万円増加している。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は日本において25百万円増加している。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は226百万円、営業利益は78百万円、米大陸においてそれぞれ減少している。
- 6 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 7 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,141	8,808	4,916	5,501	32,367	—	32,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,751	18	27	14,125	27,923	(27,923)	—
計	26,893	8,826	4,943	19,627	60,291	(27,923)	32,367
営業費用	25,968	8,891	5,059	20,143	60,063	(27,100)	32,962
営業利益又は 営業損失(△)	924	△65	△115	△516	227	( 822)	△595

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
  - (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー
  - (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国、オーストラリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 822百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

## (前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,521	20,811	12,704	15,740	84,778	—	84,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,079	148	180	60,914	95,323	(95,323)	—
計	69,601	20,960	12,855	76,655	180,102	(95,323)	84,778
営業費用	67,093	20,096	12,292	77,045	176,528	(93,540)	82,988
営業利益 又は営業損失(△)	2,507	863	592	△390	3,573	(1,783)	1,790

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー
- (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において84百万円増加している。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法から、移動平均法による低価法に変更している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において2百万円減少している。
- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は232百万円、営業利益は86百万円、米大陸においてそれぞれ増加している。
- 7 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,781百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 8 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。
- 9 上記金額は消費税等抜となっている。

### 3 海外売上高

(前中間連結会計期間)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	10,269	6,797	9,813	2,840	29,721
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	39,179
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.2	17.3	25.1	7.3	75.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は米大陸において226百万円減少している。

(当中間連結会計期間)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	9,658	6,468	7,692	2,361	26,181
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,367
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.8	20.0	23.8	7.3	80.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン、ロシア

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

(前連結会計年度)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	22,355	16,786	22,255	6,034	67,432
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	84,778
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	26.4	19.8	26.2	7.1	79.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は米大陸において232百万円増加している。

5 上記金額は消費税等抜となっている。

## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	277	321	43
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	277	321	43

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
非上場債券	200
合計	287

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	278	376	97
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	278	376	97

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	89
合計	89

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	277	410	132
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	277	410	132

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	89
合計	89

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項なし

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項なし

ストック・オプション等

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 △7.28円	1株当たり純資産額 △14.92円	1株当たり純資産額 △6.27円
1株当たり中間純損失 7.34円	1株当たり中間純損失 9.51円	1株当たり当期純損失 8.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)末の純資産の部の合計額(百万円)	—	1,194	—
中間(当期)末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	4,042	—
(うち優先株式払込金額(百万円))	(—)	(4,000)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(42)	(—)
普通株式に係る中間(当期)末の純資産の合計額(百万円)	—	△2,848	—
中間(当期)末の普通株式の数(千株)	—	190,867	—

### 2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	1,349	1,762	1,577
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	1,401	1,815	1,681
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) A種優先株主に対する配当金	52	53	104
普通株式に帰属しない金額(百万円)	52	53	104
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,939	190,882	190,924

## 重要な後発事象

- I 前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  
該当事項なし。
- II 当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
該当事項なし。
- III 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項なし。